

消費税増税 & コロナ不況 でどん底の時に

国保 9%水道 18%後期高齢者医療 10%…大幅値上げは止めよ 新年度予算に反対 日本共産党議員団

3月定例会に提出された 2020 年度一般会計予算はじめ 27 議案、1 請願、1 意見書、1 付帯決議、1 動議のうち、日本共産党議員団は、市民生活を守り市民要望を実現させる立場から、8 議案等に討論を行って反対し、残りの 22 議案等に賛成、1 議案は退席（表面参照）しました。

新年度予算は、国民健康保険税や水道料金、後期高齢者医療保険料をいずれも大幅に値上げする予算案となっています。

一方で、布袋駅周辺の道路整備では、わずか 2 軒の建物移転補償に 9740 万円、全額市負担による布袋駅犬山方面エスカレーターへの設置に 7062 万円など無駄使いは相変わらず。

布袋駅東複合公共施設では整備費 43 億 7770 万円、維持管理委託料（30 年間）21 億円などの債務負担行為の額は、巨額で根拠が不明瞭なままとなっています。

布袋駅東複合公共施設整備の見直しを

深刻な駐車場不足は解消できず、先の見えないコロナ大不況の只中の 4 月中旬に民間事業者から提案書を受け付け、予定通りすすめるのは無理があると指摘。布袋駅東複合公共施設整備事業の見直しを求めました。

市内の全小中学生 8000 人に 1人1台パソコンで学校どうなる！

国のGIGA<ギガ>スクール構想、早くも予算化

3月定例会最終日に小中学校費で合計2億8026万円もの補正予算が提案されました。国が推進するGIGAスクール構想の予算で、全ての小中学生に1人1台のパソコンを校内



に整備し「個別最適化した教育」の実現をめざすとしています。

今年度から4年間かけ順次、1人1台のパソコン（1台4万5千円程度）を導入する計画。今回の補正は、導入環境を整えるための高速大容量ランケーブルと電源キャビネットの整備費となっています。

国政策の押し付けにもかかわらず、国補助は部分的で不足額は起債や市負担でまかなわなければなりません。5～6年もすれば更新が必要になりますが、国補助の目途はありません。

人との関わりの中でこそ子どもは育つ

そもそもパソコン相手の分断された学び、ロボットのように端末で個別管理される授業で、子どもの生きる力が育つのでしょうか。1人1台パソコン授業に備えた、先生方の研修は全く進んでおらず、各校にパソコントラブル専門の職員を配置でもしない限り、先生の多忙化に拍車をかけるだけになります。

党議員団は議案質疑、討論を行って予算に反対しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う困り事、ご要望は、党議団までお寄せ下さい(表面上部に連絡先)



曾本地区工業団地の造成は拙速

曾本地区工業用地推進費 1876 万円が計上され、4 月から新たに推進課を設置する予定です。

しかし遺跡発掘調査が必要となり、開発規模、県企業庁による開発の確実性、規模縮小に対する地元説明、財政面の有効性など、明確にすべきことが定まっていません。今後目白押しの大型事業、景気の先行きに不安の増大する中、拙速にすすめる延期中止の決断を求めました。（下図参照）

その他、派遣の学校給食調理員、公共交通への取り組み姿勢の欠如、非正規職員が 4 月から会計年度任用職員へ移行し時給単価が下がる問題点も指摘しました。



付帯決議を議会が可決

一般会計当初予算の執行にかかわって、議会は 2 項目の付帯決議を賛成多数で可決しました。決議は議員有志の提案によるもので

- ① 布袋駅東複合公共施設整備事業の凍結。（一部の未取得用地 419 m²を買い上げ又は借り上げるまで予算執行を凍結すること）
- ② 曾本地区工業用地整備事業は再考すること。

* 党議員団は、事業推進を前提とする付帯決議となっていたため、反対しました。

* 市長は付帯決議を真摯に受け止め適切な予算執行を心掛けると応じましたが、対応は現時点では不明です。